

平成30年度上半期 経営状況のご案内

当JAは、下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町を事業区域として、農業者を中心に地域の皆様が組合員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営される協同組織であり、農業・地域の活性化に資する地域金融機関です。

皆様からお預かりした貯金等の資金は、資金を必要とする組合員や地域の皆様などにご融資し、事業や暮らしのお手伝いをさせていただいております。

「太陽それは生きる源」を経営理念として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向け、金融ばかりでなく総合的に事業活動をしています。また、農業や助け合い活動を通じて、次のように地域社会・文化への貢献に努めています。

- ・農業祭：JAと組合員・地域をつなぐ「ふれあいの祭り」は4会場で毎年1日間開催しています。
- ・JAグリーンロード大作戦：組合員や地域の皆様からのご支援とご協力に感謝し、開かれたJAとして地域に奉仕・貢献しようと平成12年より毎年、青壮年部、女性部、役職員による清掃活動を行っています。
- ・農業体験：JA伊豆太陽青壮年部が中心となり、子供達と共に親・先生・地域住民に対し農業の楽しさを肌で感じてもらうと、平成11年から実施しています。
- ・1支店1協同活動：協同の理念のもと、それぞれの地域に密着した活動を平成23年度より実施しております。
- ・農家支援活動：「地域に根ざした協同組合」を目指し、繁忙期に農家のお手伝いを平成27年度より実施しております。
- ・高齢者支援事業：下田地区、南伊豆地区、河津地区、西伊豆地区の中山間地域に食料品の移動販売を平成27年8月より実施しております。
- ・地域貢献活動：平成28年10月より、管内すべての市町から消防団協力事業所の認定を受けJA組織全体で消防団活動に協力しております。
- ・金融インフラ事業：平成30年4月より、金融移動巡回車及び地域ふれあい係で金融を軸とした生活インフラを提供することを目的に地域を巡回対応しております。

1 金融再生法開示債権(単体)

当JAの金融再生法の開示区分に基づく債権額は次のとおりです。今後も厳格な自己査定を実施し、資産の健全化に努めていきます。

(単位：百万円)

債権区分	平成30年9月末	平成30年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	137	176	△ 39
危険債権	270	336	△ 65
要管理債権	0	0	0
合計	408	513	△ 105

注：1. 平成30年9月末の計数は、平成30年8月末を基準日として行った自己査定結果(債務者区分及び債権額)を基準としています。

2. 各債権の定義は次のとおりです。

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。信用事業に係る総与信(貸出金、信用未収利息、信用仮払金、債務保証見返、貸付、有価証券、外国為替(以下、同様))のうち、自己査定で破綻先及び実質破綻先に区分されたものが該当します。

②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権です。信用事業に係る総与信のうち、自己査定で破綻懸念先に区分されたものが該当します。

③「要管理債権」とは、3月以上延滞債権(元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出債権)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)です。

2 単体自己資本比率

当JAの自己資本比率は平成30年9月末17.40%程度と国内基準4%を大幅に上回る水準を維持しています。

平成30年9月末(見込み)	平成30年3月末
17.40%程度	17.50%

注：1. 自己資本比率とは、貸出金等の総資産に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安全性、健全性等を表す代表的な指標です。国内のみで営業を行う金融機関には4%以上が求められています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(出資金や利益準備金、積立金、剰余金などの合計額)} \times 100}{\text{リスク・アセット(当JAの所有する預金や貸出金、有価証券その他の資産にそれぞれ定められた一定のリスク・ウェイトを掛けて計算した総額)} + \text{オペレーショナルリスク相当額}}$$

2. 平成30年9月末の自己資本比率の算出にあたり、仮決算の当期剰余金は法人税等見込額控除前の数値を使用しています。信用リスク・アセットの一部は、平成30年8月末を基準として行った資産自己査定結果に基づいて計算しています。また、オペレーショナル・リスク相当額は、直近決算における数値を使用しています。

3 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末	平成29年9月末
貯 金	176,797	172,682	170,580
貸 出 金	26,551	27,602	26,943
預 金	139,862	135,153	134,279
有 価 証 券	11,999	11,964	11,101

注：平成29年9月末および平成30年9月末の残高は帳簿価格を、平成30年3月末の残高は貸借対照表計上額を表示しています。

4 有価証券等の時価情報

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末		
	帳簿価額	時価	含み損益	帳簿価額	時価	含み損益
満期保有目的の債券	2,900	3,102	201	2,900	3,130	230

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
その他有価証券	9,099	9,413	313	8,598	9,067	468
株式	1	4	3	1	3	2
債券	9,098	9,408	310	8,598	9,064	466
その他	—	—	—	—	—	—

- 注：1. 満期保有目的の債券、その他有価証券で時価のあるものを表示しています。
 2. その他有価証券には外部出資を含めて表示しています。
 3. 平成30年9月末の含み損益・評価差額は、平成30年9月末時点の帳簿価格・取得原価と時価との差額を表示しております。
 4. 子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。